



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC

コード番号 9746 URL <http://www.tkc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 一幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 経営管理本部長 (氏名) 岩田 仁

TEL 03-3235-5511

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	39,604	3.3	5,304	18.3	5,482	17.8	3,086	13.0
25年9月期第3四半期	38,344	△4.8	4,482	△22.0	4,654	△20.9	2,730	△7.1

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 3,295百万円 (△14.0%) 25年9月期第3四半期 3,831百万円 (24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	115.98	115.65
25年9月期第3四半期	102.56	102.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	69,253	59,375	83.7
25年9月期	72,723	57,421	77.1

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 57,951百万円 25年9月期 56,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
26年9月期	—	22.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,700	1.1	6,000	0.6	6,200	0.2	3,700	0.4	139.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	26,731,033 株	25年9月期	26,731,033 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	208,940 株	25年9月期	118,022 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	26,610,197 株	25年9月期3Q	26,624,288 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 平成26年9月期第3四半期の個別業績(平成25年10月1日~平成26年6月30日)

個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	36,678	3.3	5,287	20.2	5,461	19.7	3,122	15.0
25年9月期第3四半期	35,517	6.2	4,397	21.9	4,562	21.0	2,716	7.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	117.35	117.01
25年9月期第3四半期	102.02	101.85

個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	63,973	56,454	88.1
25年9月期	67,819	54,479	80.2

(参考)自己資本 26年9月期第3四半期 56,353 百万円 25年9月期 54,423 百万円

(2) 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日~平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,700	0.7	6,060	0.1	3,630	0.1	136.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
I. 連結経営成績に関する定性的情報	2
II. 連結財政状態に関する定性的情報	6
III. 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(追加情報)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報（参考）	14
四半期個別財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書（第3四半期累計期間）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

I. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の事業内容と経営成績

株式会社TKCおよびその連結子会社等4社を含む連結グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が39,604百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下、前期比）3.3%増）、営業利益は5,304百万円（前期比18.3%増）、経常利益は5,482百万円（前期比17.8%増）、四半期純利益は3,086百万円（前期比13.0%増）となりました。

売上高が増加した要因は、会計事務所事業および地方公共団体事業の両部門において、いずれもクラウドサービスの受注が順調に伸展しソフトウェアおよびシステム立ち上げに係る売上が増加したことによります。

当期における部門別の売上高等の推移は以下のとおりです。

1. 当社グループの当第3四半期業績の推移

（1）会計事務所事業部門の売上高の推移

①会計事務所事業部門における売上高は29,433百万円（前期比4.1%増）、営業利益は4,714百万円（前期比15.1%増）の業績となりました。

②TKC会員事務所向けのコンピュータ・サービス売上高は前期比3.7%増となりました。

これは、中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」をはじめとするクラウドサービスの利用件数が伸展していることによるものです。

③TKC会員事務所向けおよびその関与先企業向けのソフトウェア売上高は、前期比3.7%増となりました。これはFX4クラウドの利用法人数が伸展し、ソフトウェアレンタル売上高が増加したことによるものです。

④システムコンサルティング売上高は前期比6.1%減となりました。これはFX4クラウドの新規導入件数が伸展し、システム立ち上げ支援に係る売上が増加する一方で、クライアント・サーバー型システムからクラウドシステムへの移行に伴いハードウェア保守料収入が減少していることによるものです。

⑤TKC会員事務所向けおよびその関与先企業向けのパソコン、サーバー等のハードウェア売上高は前期比13.7%増となりました。これは、4月9日をもってマイクロソフト社がWindowsXPのサポートを終了したことと、4月1日からの消費税増税の影響による需要増が当初の見込みを上回ったことにより、パソコンの新機種へのリプレースが堅調に推移したことによるものです。

（2）地方公共団体事業部門の売上高の推移

①地方公共団体事業部門における売上高は7,625百万円（前期比0.1%増）、営業利益は518百万円（前期比85.1%増）の業績となりました。

②コンピュータ・サービス売上高は、前期比3.1%増となりました。これは、クラウド化の伸展とともにクラウド基盤利用料が増加したためです。

③ソフトウェア製品売上高は、前期比9.2%増となりました。これは、国の平成25年度補正予算措置により、システム改修対応を行ったことによるものです。

④コンサルティング・サービス売上高は、前期比6.1%減となりました。これは、前期には地方税電子申告に関連する導入支援業務が増加しましたが、今期においては全団地で地方税電子申告受付環境の整備が完了したことと、クラウドシステムへの移行に伴いハードウェア保守料収入が減少していることによるものです。

⑤パソコン、サーバー等のハードウェア売上高は、前期比28.0%減となりました。これは、サーバーを庁内に設置するクライアント・サーバー型から庁内にサーバーの設置が不要なクラウド型「TASKクラウドサービス」へ移行が進んでおり、サーバーの販売台数が減少していることによるものです。

（3）印刷事業部門（子会社：東京ラインプリンタ印刷株式会社）の売上高の推移

①印刷事業部門における売上高は2,545百万円（前期比3.5%増）、営業利益は60百万円（前期比39.2%減）の業績となりました。

②ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比16.9%増となりました。これは、ビジネス帳票の需要減退が続いているものの、新たな定期大口帳票案件の獲得により受注が増えたことによります。

③DPS（データプリントサービス）関連商品の売上高は、前期比2.9%減となりました。これは、前期受注した選挙関連商品、官公庁の大口スポット商品等が減少したことによります。

2. 会計事務所事業部門の事業内容と経営成績

当社の会計事務所事業部門は、会社定款に定める事業目的の「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」に基づいて、顧客である税理士または公認会計士（以下、TKC会員）が組織するTKC全国会（平成26年6月30日現在の会員数は1万700名）との密接な連携の下で事業を展開しています。

（注）TKC全国会については、『TKC全国会のすべて』またはTKCグループホームページ（<http://www.tkc.jp/>）をご覧ください。

(1) TKC全国会の活動について

①TKC全国会創設50周年(2021年)に向けての政策課題と戦略目標

TKC全国会では、「TKC全国会創設50周年に向けての政策課題と戦略目標」を掲げ、TKC会員事務所数の拡大と関与先企業数100万社を目指した戦略目標を設定するとともに、「中小企業の存続・発展の支援」に向けた積極的な取り組みを行っています。

その具体的な戦略目標は以下のとおりです。

- 1) TKC会員事務所数：1万超事務所
 - 2) TKC会員事務所の税理士数：1万5,000人
 - 3) K(継続MASシステムの徹底活用)・F(TKC自計化システムの普及)・S(書面添付の実践と「記帳適時性証明書」の決算書への積極的な添付と開示、「中小会計要領」の普及)：各50万社
 - 4) 巡回監査士数：2万人
 - 5) 企業防衛加入関与先企業数：30万社
- ②TKC全国会の重点活動テーマ

平成26年1月17日に開催された平成26年TKC全国会政策発表会では、政策課題と戦略目標を実現するためのロードマップが発表され、統一行動テーマ「Chance, Change and Challenge～未来を拓く。TKC会計人の新成長戦略2021～」が掲げられました。

TKC全国会では、創設50周年までの期間を3つのステージに分け、第1ステージとなる平成28年12月末までの具体的な活動を以下のとおり定めています。

- 1) 会計指導力を強化し、企業の存続発展に貢献しよう
 - a. 経営者の計数管理能力の向上を支援する(TKC自計化システムを活用)
 - b. 関与先企業の業績管理体制の構築を支援する(継続MASシステムを活用)
 - c. 巡回監査を通じて月次決算体制の構築を支援する(巡回監査支援システムを活用)
- 2) 書面添付を推進し、税理士業務の完璧な履行を目指そう
 - a. 書面添付実践事務所数を拡大する
 - b. 書面添付実践件数を増やす
 - c. 書面添付の記載内容の充実を図る
- 3) 決算書の信頼性向上を図り、金融機関との連携を深めよう
 - a. 「記帳適時性証明書」を決算書に添付する
 - b. 税理士法第33条の2による書面を決算書に添付する
 - c. 中小会計要領(または中小会計指針)に準拠した決算書を作成する
- 4) 会員数の拡大活動に参画し、組織の活性化を図ろう

こうしたTKC全国会の活動は、当社が提供するシステムやサービスの活用が前提となっています。当社ではTKC会員が社会の変化に的確に対応していけるよう、中小企業の存続と発展に役立つコンピュータ・サービス、ソフトウェアなどの開発・提供へ積極的に取り組んでいます。

(2) 高まる社会から税理士への期待

TKC全国会の活動の背景には、税理士が果たす役割に対して社会からの期待が高まってきていることが挙げられます。

「中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律(中小企業経営力強化支援法)」(平成24年8月30日施行)により、中小企業に対する経営支援の担い手として税理士・税理士法人等が、公的な支援機関である「経営革新等支援機関」(以下、認定支援機関)に位置づけられました。

また、平成25年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」(経営者保証に関するガイドライン研究会)でも、経営者に対して事業計画の作成や業績見通し、およびその進捗状況等の財務状況の正確な把握と適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保が求められ、その信頼性の向上の観点から「外部専門家(公認会計士・税理士等)」による検証とその検証結果と併せた開示が望ましいとされました。

(3) 「TKC経営戦略2021」と営業組織体制の見直しについて

当社では、TKC全国会の戦略目標達成を支援するため「TKC経営戦略2021」を策定しました。これはTKC全国会の戦略目標達成に向けた活動の中で、当社が果たすべき役割を「TKC会員事務所数1万超事務所」と「TKC自計化システム50万社」の2点とし、それに対する施策をまとめたものです。

また、この活動をより効果的に実行するため、平成26年4月1日付で営業組織体制の見直しを行いました。

当期においては新たな体制の下、以下の三つに注力して活動を展開しました。

①「TKC会員事務所数1万超事務所」達成に向けた活動

TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会では、平成26年12月までにTKC会員事務所数を9,001事務所以上と

することを目指しています。当社ではこの方針に基づき積極的な活動を行っています。

当期においては、全国で20のTKC地域会に設置された各会員増強プロジェクトと連携して、TKC会員から未入会税理士の紹介を獲得する活動を実施するとともに、個別の訪問活動等を通じて当社が継続的に入会促進を行うべき未入会税理士を全国で約2,800名に絞り込みました。また、この未入会税理士を対象として、6月から8月にかけて開催する会計事務所経営セミナーへの動員、TKC会員事務所への見学会などを通じた入会の提案などの活動を展開しました。

②「TKC自計化システム利用企業50万社」達成のための活動

1) 中小企業に対する自計化推進活動（「FX2」と「e21まいスター」の推進活動）

当社では、中小企業経営者が自社の経営状況をタイムリーに把握できるよう支援するとともに、経営改善計画の進捗状況のモニタリングを支援するための自計化システム「FX2」と「e21まいスター」の普及促進に注力しています。当期においては、前期に引き続き当社社員がTKC会員や職員に同行して関与先企業を訪問し、TKC会員が行う自計化システムの利用促進を直接支援する活動を実施しました。その結果、企業同行をした関与先企業の半数以上でTKCシステムが採用されています。

FX2、e21まいスターなどの中小企業向け自計化システムは、平成26年6月30日現在で約19万社の関与先企業で利用されています。

2) 中堅企業に対する自計化推進活動（FX4クラウドの推進活動）

当社では、TKC会員事務所の中堅優良関与先の離脱防止と関与先拡大を支援するため、年商5億～50億円規模の中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」を提供しています。当期においては、TKC全国会中堅企業自計化推進プロジェクトと連携し、推進対象となる企業名の把握とともに、「TKC会員によるサポート」や「部門別業績管理」「月次決算の早期化」の訴求による利用促進に注力しました。

「FX4クラウド」の利用企業数は、平成26年6月30日現在で約4,800社となっています。

(4) TKC全国会7000プロジェクトへの支援活動

TKC全国会では、平成26年3月20日に開催されたTKC全国会正副会長会において、「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」へ積極的に取り組むことを決議しました。この取り組みは、認定支援機関となったTKC会員が関与先企業の経営改善計画策定を支援し、平成27年3月の事業終了までに7000件の利用申請を実施する事を目標として活動するものです。

当社では、このプロジェクト活動の支援を通じて「経営改善計画書」の策定を支援する継続MASシステムの活用を促進するとともに、認定支援機関である未入会税理士に対してTKC会員の積極的な取り組みを紹介してTKC全国会への入会を促進しています。

(5) 「適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成を支援する」ための活動

当社では、TKC会員が作成する決算書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として、「記帳適時性証明書（会計帳簿作成の適時性（会社法第432条）と電子申告に関する証明書）」を発行しています。これは、過去データの遡及的処理（訂正・追加・削除）を禁止する当社の「データセンター利用方式による財務会計処理」の特長を生かしたもので、TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計記帳を指導（月次巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを適時に完了したことを株式会社TKCが第三者として証明するものです。

この記帳適時性証明書は金融機関から高く評価され、三菱東京UFJ銀行の融資商品「極め」をはじめ、商工組合中央金庫など全国35の金融機関（平成26年6月30日現在）において融資や金利優遇の判断に記帳適時性証明書を用いる融資商品が発表されています。

当社では、積極的な広報・広告活動を通じ、記帳適時性証明書の認知度向上と理解の促進を図りました。

(6) 関与先拡大支援

①中堅・大企業市場における関与先拡大支援

上場企業を中心とする中堅・大企業市場においては、グループの成長戦略として海外展開を準備する企業が増える一方、すでに海外展開している企業では海外子会社の財務情報の適正性、正確性、迅速性が課題となるなど、海外子会社を含めたグループ業績管理体制の強化が必至となっています。また、IFRS（国際会計基準）については、上場企業を中心に任意適用企業が拡大しています。

税務分野においては連結納税制度の適用法人が年々増加し、その裾野は中堅・大企業から中小企業へと広がっており、今後一段と加速することが想定されます。さらに、平成25年末までに全ての市区町村が地方税の電子申告受付を開始したことを受け、今後、中堅・大企業においても電子申告の利用が急速に進むことが予想されています。

当社ではこのような環境の変化を捉え、中堅・大企業向けに「TKC連結グループソリューション」（連結会計システム「eCA-DRIVER」、連結納税システム「eConsoliTax」、税効果会計システム「eTaxEffect」、法人電子申告システム「ASP1000R」、統合型会計情報システム「FX5」ほか）を積極的に推進しています。当期においては、TKC全国会中堅・大企業支援研究会（平成26年6月30日現在の会員数は約1,100名）と連携して「電子申告」や「決算早期化」セミナーを開催したほか、TKC連結グループソリューションの強化・拡充に努め、その利用企業は、平成26年6月30日現在で約2,200企業グループ（約1万4,500社）となっています。

なお、これらの企業グループにおいては、利用システムのコンサルタントとして紹介したTKC会員が子会社の税務顧問に就任する事例や会計・税務に関する各種コンサルティング・サービス業務を受託する事例が増え、中堅・大企業市場におけるTKC会員の関与先拡大に顕著な成果を残しています。

②海外展開支援

当社では、各国の会計システムと連携し、親会社が海外子会社の経営状況を容易に把握することのできる「海外ビジネスモニター（英語名：Overseas Business Monitor）」の提供を平成26年4月より開始しました。

また、平成26年5月には、移転価格税制などをテーマに「海外展開リスクマネジメントセミナー」（基調講演講師：経済産業省貿易振興課）を開催しました。

（7）法律情報データベースの市場拡大

法律情報データベース「LEX/DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開された全ての法律分野にわたる25万7,000件超（平成26年6月30日現在）の判例等を収録しています。また、LEX/DBインターネットを中核コンテンツとする総合法律情報データベース「TKCローライブラリー」には約84万8,600件の文献情報、45の「専門誌等データベース」を収録し、TKC会員事務所をはじめ大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部など、平成26年6月30日現在で約1万4,500機関に利用されています。

当期においても、株式会社ぎょうせいとの共同販売体制によるTKCローライブラリー基本サービスセット、交通事故関連やビジネス法務関連など実務に役立つコンテンツを軸とした販売促進へ取り組みとともに、登録5年未満の弁護士を対象とした「法律事務所実務セミナー」を定期的に開催し好評を得ました。これにより、弁護士や企業法務等の実務家への販売強化を図っています。

アカデミック市場では、厳しい経営環境にある法科大学院に対してコストパフォーマンスの高い「TKC法科大学院教育支援システム・ロースクールパッケージ」の継続利用を提案し、現在71校で利用されています。また、同パッケージに含まれる学生の自学自習を支援するための演習システム（「基礎力確認テスト」「短答式過去問題演習トレーニング」「論文演習セミナー」）に司法試験の過去問題の追加や、学生の履修登録や施設予約などの事務手続きを支援する新機能を追加するなど、大幅なレベルアップを図りました。

さらに「TKCローライブラリー（海外版）」の代理店販売は、大韓民国や台湾をはじめとするアジア諸国、ドイツ、イギリス、アメリカなど各国の裁判所・政府機関や大学・法律事務所等からの引き合いがあり、平成26年6月30日現在で50件超のライセンスが利用され、アジア諸国を中心に今後も利用拡大が見込まれています。

3. 地方公共団体事業部門の事業内容と経営成績

当社の地方公共団体事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第2項：「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」）に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。

（1）「TKC行政クラウドサービス」の開発・提供

当社では、地方公共団体向けクラウドサービスとして人口50万人程度までの市区町村を対象とする「TKC行政クラウドサービス」を提供しており、その利用ユーザーは約900団体に達しています。

TKC行政クラウドサービスは、住民向け・基幹系・庁内情報系の各サービスを支援する「TASKクラウドサービス」と、納税通知書などの大量一括出力処理を支援する「TASKアウトソーシングサービス」により構成されます。なかでもTASKクラウドサービスは、全国の市区町村が共同で利用（単独利用・複数団体による共同利用のいずれも可）できる単一のパッケージシステムとして、国が推進する「自治体クラウド」の観点からも注目を集め、基幹系（住基・税）および財務会計のシステムでは平成26年6月30日現在で「埼玉県町村情報システム共同化推進協議会」（18町村）や「いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会」（4市町）など全国50団体超で稼働しています。

なお、当期においては、新たに7団体から基幹系システムなどを受注しました。

また、TASKクラウドサービスは番号制度へ対応するとともに大幅な機能強化を図り、平成27年春より「新世代TASKクラウド（番号制度対応）」として提供を開始する予定で、当期においてはこの開発に取り組みました。

（2）住民向けサービスの拡充

当社では、総務省が住民の利便性向上と住民基本台帳カードの多目的利用の一環として推進する「コンビニエンスストアにおける証明書等の交付」を実現するシステムとして、「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」を提供しています。これは全国の市区町村を対象にクラウド方式で提供する国内唯一のサービスで、平成26年6月30日現在10団体で稼働しています。

（3）法律および制度改正等への対応

①番号制度への対応

平成27年10月からスタートする番号制度対応に伴う各種機能の追加を図るとともに、顧客団体の円滑な制度導入を支援するため、研修会等を開催したほか「条例改正のポイント」や「支援ツール」の提供などを行いました。

②地方公会計基準の改定への対応

平成26年4月30日に公表された「『今後の新会計の促進』に関する研究会報告書」（総務省）により、「基準モデル」

「総務省方式改訂モデル」など複数存在していた会計方式が一本化され、市区町村では平成29年度までに「複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした財務書類の作成が求められる見込みです。当期においては、新会計基準に対応した公会計システムの開発を進めました。

③社会保障と税の一体改革への対応

「社会保障と税の一体改革」の伸展に伴い、市区町村ではその対応が急務となっています。このうち社会保障制度改革では、「子ども・子育て」「医療介護」「年金」「貧困・格差・低所得者対策」の分野で各種施策が進められており、当社はこれらに完全準拠したシステムの提供に向けた分析・設計を進めています。

当期においては、平成26年10月から準備事務が開始される子ども・子育て支援新制度に対応して、事務局として6市町の実務担当者で組織されるシステム研究会の運営を支援するとともに、対応システムの開発に取り組みました。

4. 印刷事業部門の事業内容と経営成績

当社グループの印刷事業部門は、ビジネスフォームの印刷およびデータプリントサービス（DPS）事業を軸に製造・販売を展開しています。

当期の売上高は、前期受注した選挙関連商品、官公庁の大ロスポット商品等の受注減があったものの、ビジネスフォームの定期大口帳票案件獲得などにより、前期比3.5%増の売上高となりました。

II. 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債および純資産の状況

(1) 資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、69,253百万円となり、前連結会計年度末72,723百万円と比較して3,470百万円減少しました。

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、29,127百万円となり、前連結会計年度末33,352百万円と比較して4,224百万円減少しました。

その主な理由は、現金及び預金ならびに売掛金が減少したこと等によるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、40,125百万円となり、前連結会計年度末39,370百万円と比較して、754百万円増加しました。

その主な理由は、ソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものです。

(2) 負債の部について

①流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、8,118百万円となり、前連結会計年度末10,689百万円と比較して、2,570百万円減少しました。

その主な理由は、買掛金および賞与引当金が減少したこと等によるものです。

②固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、1,758百万円となり、前連結会計年度末4,612百万円と比較して、2,853百万円減少しました。

その主な理由は、退職給付信託を3,000百万円設定したことにより、退職給付引当金が減少したこと等によるものです。

(3) 純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、59,375百万円となり、前連結会計年度末57,421百万円と比較して1,954百万円増加しました。

その主な理由は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、83.7%となり、前連結会計年度末77.1%と比較して6.6ポイント増加しました。

III. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績の見通しについては、売上高53,700百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益3,700百万円を予定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,622	20,236
受取手形及び売掛金	7,349	5,851
有価証券	300	300
たな卸資産	562	800
その他	2,567	1,978
貸倒引当金	△49	△40
流動資産合計	33,352	29,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,735	5,500
土地	6,322	6,313
その他(純額)	1,681	1,541
有形固定資産合計	13,740	13,356
無形固定資産	1,646	2,460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,502	5,814
長期預金	14,000	14,300
差入保証金	1,354	1,348
その他	3,130	2,845
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	23,984	24,308
固定資産合計	39,370	40,125
資産合計	72,723	69,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,460	1,621
短期借入金	41	371
未払金	3,289	2,904
未払法人税等	780	523
賞与引当金	2,274	1,084
その他	842	1,612
流動負債合計	10,689	8,118
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付引当金	3,657	767
その他	953	991
固定負債合計	4,612	1,758
負債合計	15,301	9,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	44,966	46,882
自己株式	△194	△405
株主資本合計	55,880	57,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	365
その他の包括利益累計額合計	172	365
新株予約権	55	100
少数株主持分	1,312	1,323
純資産合計	57,421	59,375
負債純資産合計	72,723	69,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,344	39,604
売上原価	13,999	14,380
売上総利益	24,344	25,223
販売費及び一般管理費	19,862	19,919
営業利益	4,482	5,304
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	78	90
保険配当金	14	19
受取地代家賃	26	26
持分法による投資利益	14	11
その他	19	19
営業外収益合計	174	180
営業外費用		
支払利息	2	1
自己株式取得費用	0	0
為替差損	—	0
その他	0	—
営業外費用合計	2	2
経常利益	4,654	5,482
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	29	7
特別損失合計	43	18
税金等調整前四半期純利益	4,610	5,465
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,533
法人税等調整額	834	834
法人税等合計	1,856	2,367
少数株主損益調整前四半期純利益	2,754	3,097
少数株主利益	23	11
四半期純利益	2,730	3,086

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,754	3,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	197
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,077	197
四半期包括利益	3,831	3,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,801	3,279
少数株主に係る四半期包括利益	30	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に現金3,000百万円を抛出しました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	28,263	7,619	2,460	38,344	—	38,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	0	1,424	1,446	△1,446	—
計	28,285	7,620	3,884	39,790	△1,446	38,344
セグメント利益	4,096	280	100	4,476	5	4,482

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸 表計上額
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業			
減損損失	2	2	—	4	24	29

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	29,433	7,625	2,545	39,604	—	39,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	1,500	1,507	△1,507	—
計	29,439	7,625	4,046	41,111	△1,507	39,604
セグメント利益	4,714	518	60	5,293	10	5,304

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報 (参考)

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年 9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,536	18,054
売掛金	6,495	4,936
有価証券	300	300
たな卸資産	323	568
その他	2,476	1,892
貸倒引当金	△ 48	△ 39
流動資産合計	30,083	25,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,581	5,358
土地	6,100	6,091
その他(純額)	1,098	742
有形固定資産合計	12,779	12,192
無形固定資産		
投資その他の資産	1,574	2,374
投資その他の資産		
投資有価証券	5,621	5,906
長期預金	13,500	13,800
差入保証金	1,299	1,293
その他	2,963	2,693
貸倒引当金	△ 2	-
投資その他の資産合計	23,382	23,693
固定資産合計	37,736	38,260
資産合計	67,819	63,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,414	1,659
未払金	2,368	1,761
未払法人税等	726	520
賞与引当金	2,132	1,012
その他	682	1,349
流動負債合計	9,325	6,303
固定負債		
退職給付引当金	3,264	370
その他	751	845
固定負債合計	4,015	1,215
負債合計	13,340	7,518

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年 9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	43,342	45,294
自己株式	△ 191	△ 402
株主資本合計	54,260	56,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	351
評価・換算差額等合計	163	351
新株予約権	55	100
純資産合計	54,479	56,454
負債純資産合計	67,819	63,973

(2) 四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	35,517	36,678
売上原価	12,361	12,670
売上総利益	23,155	24,007
販売費及び一般管理費	18,757	18,720
営業利益	4,397	5,287
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	82	94
保険配当金	13	18
受取地代家賃	31	30
その他	18	18
営業外収益合計	165	174
営業外費用		
自己株式取得費用	0	0
為替差損	-	0
その他	0	-
営業外費用合計	0	1
経常利益	4,562	5,461
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	6	2
減損損失	29	7
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	42	18
税引前四半期純利益	4,519	5,443
法人税、住民税及び事業税	994	1,525
法人税等調整額	807	795
法人税等合計	1,802	2,320
四半期純利益	2,716	3,122